

平成28年度 斜里福祉社会事業報告

1. 運営概要

(1) 法人運営

昨年は、熊本地震発生、東京都新知事誕生、天皇陛下退位意向示唆、米大統領広島訪問、北海道新幹線開業、18歳選挙権施行、障害者支援施設刺殺事件発生等々さまざまな出来事があり、大きな動きの多い一年であった。

一昨年度における介護報酬の大幅減額、自立支援給付費の実質的減額の影響は、平成28年度においても経営面に大きな影響が出ており、特養やすらぎの苑が全床稼働体制を回復し、多機能えみあるも万度登録に至り、高齢者・障害者両事業部門ともに92%を超える稼働状況にありながら、将来に係る投資的支出を抑えても、収支は拮抗した状態に留まっている現状にある。

また、人材確保を取り巻く状況の厳しさは変わらず、両事業部門とも最低限の人員を確保し稼働体制は取れているものの、配置計画人員を下回る状況が続き、職員の勤務に無理を掛ける実態の解消を図れずにいる。公共職業安定所はもとより、有料職業紹介事業者の活用強化も図っているが思うような成果を得られずにいる。さらには、人員不足を理由として給食調理業務の委託会社の撤退という事態も発生し、食事提供体制の整備も喫緊の課題となった。

法人運営においては、社会福祉法人制度改革の対応に追われながらも、1月26日に定款変更の認可を得るなど所要の事務を終えたが、これからが本格実施であり、各機関の役割変更、財務規律の変更、地域公益活動などに対して、法人経営の今後への展望を整理し対応することが求められる。3月28日には、第15期役員体制（理事6名、監事2名）をスタートさせ、4月1日から第8期評議員会（評議員7名）を新制度によりスタートさせた。

事業面においては、施設整備が一段落した後であり、いわゆる全床稼働体制を回復したこともあり、通常の事業活動（サービス提供）に目を注ぎ得る環境ではあったものの、人員確保に苦しみ、人員不足への対処の明け暮れであったと言って過言ではない有様であった。そのような中であって両事業部門とも、職員研修、職員会議などに時間を割き、職員資質の向上にサービス向上に力を注ごうとしてきた点が突起すべき経過である。

法人全体としての収支面においては、資金収支差額としては、前年度の実質△2千万円からは大きく改善し実質1千万円のプラスとなっているが、未収金額の伸びも大きく、現金調達のために積立金の取崩しも行ったのが実態である。事業活動増減差額としては、前年度の△3千8百万円からは大きく改善したものの△4百万円という結果となった。両事業部門ともに92%を超える稼働状況を回復していること、将来に係る投資的支出や保守費支出を抑えての結果であることを考慮すると、とても厳しい結果と受け止めざるを得ない。

このように、非常に厳しい職員体制や経営環境の中で平成28年度の事業運営を進めてまいりましたが、地域における福祉サービス提供の一翼を担う立場にあるとの認

識を忘れることなく、公益性や地域貢献を強く意識した運営に努め、役職員及び関係機関等のご理解やご支援のもと、事業計画に則り経常的な各事業の運営についてはほぼ所期の目的を達成することができましたことをご報告致します。

(2) 各施設等の事業運営状況について

1) 障害者福祉分野

日の出学園においては、直接支援の面で、障害の特性に応じた支援、高齢化に伴う介護、看護支援の課題の解決に向けた職員全体による支援体制の統一に向け、まずは、職員が利用者にとってどう向き合い倫理的に行動すべきかの課題の整理に、積極性・効率性・専門性の発揮・安心・安全を軸とした職員の行動指針を作成し、利用者個々の課題に研修、支援検討会議等を重ね支援に取り組んでおります。

その中12月にインフルエンザ集団発生に伴い、ご利用者、ご家族の皆様に変な不安を与える結果となりました。このことを受けて、感染症流行時期の職員の感染予防の意識が希薄であったと反省し、今後の施設内感染防止対策をまとめ医療機関とも連携し、再発防止に努めました。

人事関係においては、日の出学園の支援課職員の確保に有料人材紹介の活用また栄養士確保にも苦慮し、ワークセンター栄養士の兼務など、利用者支援、食事提供に支障のないよう努めました。

主な整備事業として、車椅子使用者の円滑な移動のため車椅子用福祉車両を導入し通院など70件ほどの実績がありました。

また7月神奈川県相模原市の障害者支援施設において、多数の入所者が殺傷される、痛ましい事件の発生を受け、当施設においても、日中及び夜間において、入所者等が安全で安心な日常生活や社会生活を営むことが出来るよう、当施設でも安全を強化する防犯カメラの設置などのハード面の整備を検討し、国の防犯対策補助金事業に申請し決定を受け29年度に工事着工の準備を整えました。

ワークセンター青葉の就労継続支援事業の面では、斜里町の委託事業である配食サービスが、高齢者のニーズに応え、事業計画の食数を上回る結果となりました。生活介護事業についても従来どおり創作活動や敷地内での野菜づくりなど、趣味の拡大、体力づくりにも努めました。

主な整備事業として、厨房における衛生面の観点から、設備の老朽化に伴い、専用トイレ周り及び排水配管更新等改修工事を事業計画どおり実施しました。

共同住居事業所ブーケについては、利用者の安全対策として階段の手摺りの設置及び移動支援事業を活用し、休みには買い物外出など余暇の充実を図りました。

相談支援事業については、サービス等利用計画の作成及び福祉サービスの利用について、医療、生活の不安などの相談に応じました。

障害者福祉事業全体での収支状況は、事業活動資金収支差額は15,000千円施設整備等資産に積立てをし、実質8,000千円のプラスとなりましたが、事業活動収支差額は△11,000千円の結果となりました。

2) 高齢者福祉分野

高齢者福祉事業部門は、昨年2月に全ユニット稼働体制を整えることができたものの、介護職員は慢性的に不足しており、人材確保がとて大きな課題となっております。養成校からの新規採用はここ2年程なく、また、ハローワークからの応募も期待できない状況となっております、介護職員を確保するため有料人材紹介業者を頼らざるを得ない状況となっております。また、給食調理業務に関しても委託業者の人材不足による撤退が決定し、直営化に向けて準備をしてきましたが思うように栄養士と調理師の確保ができず、完全調理品を使用しての食事提供に踏み切ることとなりました。

また、人材確保と並んで力を注いでいる人材育成に関しては、可能な限り外部研修に参加し、その後委員会や各種会議等にて報告しフィードバックするようにしてきました。また、昨年の秋から2ヶ月に1回のペースで、外部講師（作業療法士）を招聘して「機能回復訓練」の内部研修を行ない、実践を通して活発な意見交換等が行われています。

やすらぎの苑においては、特養が1年通して全ユニット稼働したことにより、60床に対し94.2%とほぼ予定していた稼働率を保つことができました。しかし、短期入所（併設型）においては10床に対し82.1%と低い稼働に留まる結果となり、農繁期以外の時期の利用増加に課題が残った結果となりました。ケアハウスに関しましては、4月から5月にかけて入所に時間がかかり80%台後半に留まっていますが、その後は欠員もなく入院者も少なかったため、3月末には平均稼働率20床に対し93.9%と予定していた稼働率になんとか達することができました。

また、施設利用者の重度化が進むなかで、監督官庁（振興局）に報告義務のある不適切ケアに関して、振興局及び斜里町による調査が実施されました。現在、調査結果を待っている状況ではありますが、身体拘束及び虐待防止等の研修を行ない職員の資質向上と同時に組織体制の見直しに努めていかななくてはならないと考えております。

えみあるにおいては、特養えみあるでは20床に対し96.8%と高い稼働率をあげることができました。夜勤2名体制を継続してきたこともあり、大きく体調を崩して入院する方も少なく、利用者の皆さんが健康に過ごすことができております。

多機能えみあるは開設2年目となり、同年7月には登録数が定員の25名となり、1年間の平均登録者数も24.1人とほぼ定員に近い状況を保つことができました。日中の活動では、みちくさサロン・児童館の催し・健康まつり等へ積極的に参加をして地域との交流を深めました。また、自治会のシルバークラブとの交流として、防犯教室、口腔ケア教室を企画したくさんの方に参加していただきました。

最後に、収支状況についてであります。今年度は全ユニット稼働したものの当初収入予算と比して約1千2百万円の減収となりました。また、支出としても特別大きなものを要しなかったものの実質的にはわずかながらの赤字となりました。また、事業活動収支差額は△3,000千円（減価償却費等含）という結果となりました。積立金取崩額も20,000千円を要するということになりました。

2. 法人運営に関する事項

(1) 役員に関する事項

①平成29年3月27日現在の第14期役員等及び第7期評議員体制は次の通りでした。

第14期役員の任期は、平成29年3月27日まで

第7期評議員の任期は、平成29年3月31日まで

理事長	櫻庭 榮	兼評議員			
理事	馬場 浩一	〃		(第一職務代理者)	
理事	木村 好伸	〃		(第二職務代理者)	
理事	永山 衛	〃			
理事	山田 恒美	〃			
理事	横浜 伸子	〃			
理事	遠藤 孝憲	〃		(日の出学園施設長)	
常務理事	佐藤 寿記	〃		(法人本部事務局長)	
評議員	秋保 勝巳			評議員	門馬 恵彦
評議員	橋本 敏雄			評議員	橋本 幸輝
評議員	三浦 勝利			評議員	小島 扶佐子
評議員	梅木 利夫			評議員	坂井 幸雄
評議員	森 康太郎	28.5.31.退任		評議員	石田 信雄
監事	椿原 稔			監事	三宅 正人
施設長	尾形 康明			特養やすらぎの苑	

②平成29年4月1日現在の第15期役員等及び第8期評議員体制は次の通りとなっています。

第15期役員の任期は、平成29年3月28日から平成29年6月の定時評議員会終結時まで

第8期評議員の任期は、平成29年4月1日から平成33年6月の定時評議員会終結時まで

理事長	櫻庭 榮		理事	馬場 浩一	
理事	木村 好伸		理事	永山 衛	
理事	遠藤 孝憲	(日の出学園施設長)			
常務理事	佐藤 寿記	(法人本部事務局長)			
評議員	山田 恒美		評議員	門馬 恵彦	
評議員	橋本 敏雄		評議員	藤盛 美代子	
評議員	石田 信雄		評議員	梅木 利夫	
評議員	坂井 幸雄				
監事	三宅 正人		監事	奈良 保	
施設長	尾形 康明	特養やすらぎの苑			

(2) 理事会

本年度における理事会は、第221回から第229回まで9回開催し、理事の出席率は、平均で94.2%でした。

1) 5月26日(木) 第221回理事会(出席理事7名)

報告1 諸報告

2 平成27年度第4・四半期末の経理状況について

3 平成27年度第4・四半期(1~3月)監査結果について

議案1 平成27年度斜里福祉社会事業報告の承認について

- 2 平成27年度斜里福祉社会福祉事業資金収支決算の承認について
- 3 平成27年度斜里福祉社会財産目録の承認について
- 4 平成27年度斜里福祉社会決算監査報告について
- 5 平成28年度斜里福祉社会福祉事業第1次資金収支補正予算について
- 6 障害者支援施設「日の出学園」の福祉車両（軽自動車）購入に係る契約について
- 7 小規模多機能ホーム「えみある」の送迎車両購入に係る契約について
- 8 斜里福祉社会評議員の選任（補欠）について

2) 8月10日（水） 第222回理事会（出席理事8名）

報告1 諸報告

- 2 平成28年度第1・四半期末の経理状況について
- 3 平成28年度第1・四半期（4～6月）監査結果について

議案1 障害者支援施設「日の出学園」の福祉車両（軽自動車）購入の契約締結に係る専決処分の承認について

- 2 小規模多機能ホーム「えみある」の送迎車両購入に係る書面同意による契約方法変更（再入札）の承認について
- 3 小規模多機能ホーム「えみある」の送迎車両購入の契約締結に係る専決処分の承認について
- 4 平成28年度斜里福祉社会福祉事業第2次資金収支補正予算について
- 5 斜里福祉社会障害者福祉サービス利用者預り金等管理取扱要領の一部改正について

協議1 職員配置の現状と今後の職員採用計画について

- 2 社会福祉法人制度改革の施行に向けた現状について

3) 10月19日（水） 第223回理事会（出席理事7名）

報告1 諸報告

議案1 障害者支援施設「日の出学園」の福祉車両（軽自動車）購入の契約締結に係る専決処分の承認について

- 2 小規模多機能ホーム「えみある」の送迎車両購入に係る書面同意による契約方法変更（再入札）の承認について
- 3 小規模多機能ホーム「えみある」の送迎車両購入の契約締結に係る専決処分の承認について
- 4 平成28年度斜里福祉社会福祉事業第2次資金収支補正予算について
- 5 斜里福祉社会障害者福祉サービス利用者預り金等管理取扱要領の一部改正について

協議1 職員配置の現状と今後の職員採用計画について

- 2 社会福祉法人制度改革の施行に向けた現状について

4) 12月13日（火） 第224回理事会（出席理事8名）

報告1 諸報告

- 2 平成28年度第2・四半期末の経理状況について

- 3 平成28年度第2・四半期（7～9月）監査結果について
- 議案1 障害者福祉事業支援費等サーバーシステム更新に係る契約方法について
- 協議1 社会福祉法人斜里福社会定款の一部改正について
- 2 社会福祉法人斜里福社会評議員選任・解任委員会運営細則の制定について
- 3 社会福祉法人斜里福社会役員報酬規程の一部改正について
- 4 社会福祉法人斜里福社会役員等の費用弁償規程の一部改正について
- 5 障害者支援施設日の出学園給食調理業務委託に係る契約について
- 6 特別養護老人ホームやすらぎの苑給食調理業務委託に係る契約について
- 協議1 評議員選任・解任委員会の委員の委嘱について
- 5) 2月2日（木） 第225回理事会（出席理事7名）
- 報告1 諸報告
- 2 平成28年度第3・四半期末の経理状況について
- 3 平成28年度第3・四半期（10～12月）監査結果について
- 議案1 障害者支援施設日の出学園給食調理業務委託の契約について
- 2 特別養護老人ホームやすらぎの苑給食調理業務委託の契約について
- 3 斜里福社会評議員選任・解任委員会の委員の委嘱について
- 協議1 斜里福社会役員報酬規程および役員等の費用弁償規程の再考について
- 6) 2月23日（木） 第226回理事会（出席理事7名）
- 報告1 評議員選任・解任委員会の設置について
- 2 給食調理業務の直営化に向けた現状について
- 3 日の出学園防犯対策工事について
- 議案1 次期評議員候補者の推薦について
- 2 斜里福社会社会福祉事業第4次資金収支補正予算について
- 3 障害者福祉事業支援記録等システム更新に係る契約方法について
- 4 決算手当の支給に係る取り扱いについて
- 協議1 平成29年度の事業計画骨子および予算編成骨格について
- 7) 3月16日（木） 第227回理事会（出席理事8名）
- 報告1 諸報告
- 2 給食調理業務の直営化に向けた現状について
- 3 平成29年度社会福祉法人および社会福祉施設に係る指導監査結果について
- 4 第1回評議員選任・解任委員会の結果について
- 議案1 障害者福祉事業支援記録等システム更新の契約締結に係る専決処分の承認について
- 協議1 給与改善手当支給事業実施要綱の一部改正について
- 2 平成29年度斜里福社会事業計画案及び資金収支予算案について
- 8) 3月27日（月） 第228回理事会（出席理事8名）
- 報告1 諸報告
- 2 平成29年度社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査結果に係る改善

措置について

- 議案 1 平成 29 年度斜里福祉社会事業計画について
- 2 平成 29 年度斜里福祉社会福祉事業資金収支予算について
- 3 平成 28 年度斜里福祉社会福祉事業第 5 次資金収支補正予算について
- 4 日の出学園防犯対策工事に係る契約方法について
- 5 日の出学園居室バリアフリー化改修実施設計業務委託に係る契約方法について
- 6 特別養護老人ホームやすらぎの苑運営規程の一部改正について
- 7 老人短期入所事業運営規程の一部改正について
- 8 ケアハウスやすらぎの苑運営規程の一部改正について
- 9 高齢者福祉事業部門に係る重要事項説明書の一部改正について
- 10 特別養護老人ホームやすらぎの苑介護サービス苦情処理取扱要領の一部改正について
- 11 やすらぎの苑防災（防火）規程の一部改正について
- 12 給与改善手当支給事業実施要綱の一部改正について

9) 3月28日（火） 第228回理事会（出席理事6名）定数6名に改正

- 議案 1 理事長の互選について
- 2 利益相反行為及び双方代理事項に係る理事長職務代理者の選任について
- 3 理事長職務代理者の指名について
- 4 常務理事の指名について

(3) 評議員会

本年度における評議員会は、第42回から第44回まで3回開催し、評議員の出席率は平均で90.1%でした。

1) 5月26日（木） 第42回評議員会（出席評議員15名）

- 議案 1 平成 27 年度斜里福祉社会事業報告の承認について
- 2 平成 27 年度斜里福祉社会福祉事業資金収支決算の承認について
- 3 平成 27 年度斜里福祉社会財産目録の承認について
- 4 平成 27 年度斜里福祉社会決算監査報告について

2) 12月13日（火） 第43回評議員会（出席評議員16名）

- 報告 1 職員配置の現状について
- 2 日の出学園防犯対策工事について
- 議案 1 社会福祉法人斜里福祉社会定款の一部改正について
- 2 社会福祉法人斜里福祉社会評議員選任・解任委員会運営細則の制定について
- 3 社会福祉法人斜里福祉社会役員報酬規程の一部改正について
- 4 社会福祉法人斜里福祉社会役員等の費用弁償規程の一部改正について

3) 3月27日（月） 第44回評議員会（出席評議員15名）

- 報告 1 斜里福祉社会定款の改正手続きの完了（認可）について
- 2 斜里福祉社会評議員選任・解任委員会運営細則の施行について

- 3 斜里福祉社会評議員選任・解任委員会の設置について
- 4 給食調理業務委託入札結果と今後の対応について
- 議案 1 平成29年度斜里福祉社会事業計画について
 - 2 平成29年度斜里福祉社会社会福祉事業資金収支予算について
 - 3 平成29年度資金収支予算の補正に関する権限の理事会への委任について
 - 4 斜里福祉社会理事の選任について
 - 5 斜里福祉社会監事の選任について

(4) 役員会

本年度における役員会の開催は、次の通りでした。

- 1) 3月16日(木) 第1回役員会(出席役員5名)
 - 協議① 来期(第15期)役員等の体制について
 - ② 職員(事務局長)の雇用継続について

(5) 監事監査

本年度中の監事による監査は、次の通り行われました。

- 平成28年 5月20日(金) (椿原・三宅監事) 27年度 第4・四半期、決算監査
 - 平成28年 7月28日(木) (椿原・三宅監事) 28年度 第1・四半期監査
 - 平成28年10月27日(木) (椿原・三宅監事) 28年度 第2・四半期監査
 - 平成29年 1月27日(金) (椿原・三宅監事) 28年度 第3・四半期監査
- ※何れの監査においても、適正に処理されているとの報告を受けている。

(6) 定款変更

本年度中に行った定款の変更は、次の通りです。

- 1) 12月23日 第43回評議員会・第224回理事会で定款の一部改正
 - ・変更理由 社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う所要の規定改正
 - ・認可申請 平成28年12月21日
 - ・改正認可 平成29年 1月26日
 - ・改正施行 平成29年 4月 1日

(7) 登記事項

本年度中に行った登記事項は、次の通りです。

- 1) 法人変更登記 平成28年5月27日登記
 - 資産の総額変更(平成28年3月31日現在の資産総額に変更)

(8) 諸規程の制定及び改正

本年度中に行った諸規程等の制定・改正及び施行状況は、次の通りです。

- 1) 斜里福祉社会障害者福祉サービス利用者預り金等管理取扱要領の一部改正

平成28年4月1日より適用
- 2) 社会福祉法人斜里福祉社会評議員選任・解任委員会運営細則の制定

- | | |
|---------------------------------------|---------------|
| | 平成29年4月1日より施行 |
| 3) 社会福祉法人斜里福祉社会役員報酬規程の一部改正 | 平成29年4月1日より施行 |
| 4) 社会福祉法人斜里福祉社会役員等の費用弁償規程の一部改正 | |
| | 平成29年4月1日より施行 |
| 5) 特別養護老人ホームやすらぎの苑運営規程の一部改正 | 平成29年4月1日より施行 |
| 6) 老人短期入所事業運営規程の一部改正 | 平成29年4月1日より施行 |
| 7) ケアハウスやすらぎの苑運営規程の一部改正 | 平成29年4月1日より施行 |
| 8) 特別養護老人ホームやすらぎの苑介護サービス苦情処理取扱要領の一部改正 | |
| | 平成29年4月1日より施行 |
| 9) やすらぎの苑防災(防火)規程の一部改正 | 平成29年4月1日より施行 |
| 10) 給与改善手当支給事業実施要綱の一部改正 | 平成29年4月1日より施行 |

(9) 関係機関への各種届出・報告

本年度中に行った届出等の主なものは、次の通りです。

- 1) やすらぎの苑施設長変更に伴う届出等
平成28年 4月 1日 オホーツク総合振興局他
- 2) 診療所(やすらぎの苑医務室)管理者兼務許可申請および開設変更届
平成28年 4月 1日 オホーツク総合振興局保健行政室(網走保健所)
- 3) 時間外・休日労働に関する協定届
平成28年 4月15日 北見労働基準監督署
- 4) 障害者雇用納付金申告
平成28年 4月28日 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
- 5) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告(税額=475,000円)
平成28年 5月30日 網走税務署
- 6) 決算書類(財務諸表)の提出
平成28年 6月 3日 株式会社北洋銀行 斜里支店
- 7) 公益法人等の損益計算書等の提出
平成28年 6月 9日 網走税務署
- 8) 社会福祉法人現況報告書の提出
平成28年 6月23日 北海道オホーツク総合振興局
- 9) 事業報告書(決算諸表)等の提出
平成28年 6月24日 独立行政法人 福祉医療機構
- 10) 建築設備の定期検査報告(建築設備(昇降機を除く))やすらぎの苑分
平成28年 6月27日 北海道オホーツク総合振興局
- 11) 高年齢者・障害者の雇用状況報告書の提出
平成28年 7月 7日 ハローワーク網走
- 12) 特定建築物等の定期報告
平成28年12月16日 北海道オホーツク総合振興局
- 13) 指定障害者福祉サービス事業者の指定更新申請
ワークセンター青葉(生活介護・就労継続B型生活介護)

(10) 業務委託・請負契約等の状況（本部関係）

1) 会計・業務運営指導業務委託（経営総合支援委託）

- ①改札日時 平成28年5月20日
- ②契約金額 982,800円（税込） 予定価格996,840円
- ③契約先 株式会社 吉岡経営センター
- ④業務期間 平成28年6月1日から平成29年5月31日まで

(11) 会計指導業務

本年度行った会計指導業務については、次の通りです。

- ・委託先 (株)吉岡経営センター
- ・指導実施日 定例指導：12回 決算期：1回 計13回 その他随時応相談
- ・指導内容 伝票仕訳精査、勘定科目精査、財務諸表精査、決算準備指導
経営指導、財務勉強会等

(12) 行政機関等への対応

- 1) 定例指導監査受検対応 実施日：平成28年10月11日（水）
担 当：オホーツク総合振興局社会福祉課
対 象：社会福祉法人斜里福祉会（法人運営）
〃 （会計基準）
特養やすらぎの苑（施設運営・入所者支援）
ケアハウス（施設運営・入所者支援）
特養えみある（施設運営・入所者支援）
- 2) 定例実地指導受検対応 実施日：平成29年3月29日（水）
担 当：斜里町民生部保健福祉課
対 象：小規模多機能ホームえみある（地域密着型）

(13) 研修会への出席等

①健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額 算定基礎講習会

- ・開催時期 平成28年6月23日（木） ・開催地 網走市
- ・主 催 日本年金機構 北見年金事務所
- ・出席者 佐藤常務理事

②社会福祉法人経営者セミナー

- ・開催時期 平成28年7月7日（木） ・開催地 札幌市
- ・主 催 北海道社会福祉協議会・社会福祉法人経営者協議会
- ・出席者 佐藤常務理事

③社会福祉法人役員の経営セミナー

- ・開催時期 平成28年9月9日（金） ・開催地 旭川市
- ・主 催 株式会社 吉岡経営センター

- ・出席者 佐藤常務理事
- ④北海道民間共済会事業説明会
 - ・開催時期 平成28年10月28日(金) ・開催地 旭川市
 - ・主催 一般社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会
 - ・出席者 佐藤常務理事
- ⑤社会福祉法改正緊急経営セミナー
 - ・開催時期 平成28年11月21日(月) ・開催地 札幌市
 - ・主催 北海道社会福祉協議会・北海道社会福祉法人運営協議会
 - ・出席者 佐藤常務理事
- ⑥法人役員・施設長専門研修
 - ・開催時期 平成28年12月9日(金) ・開催地 札幌市
 - ・主催 北海道社会福祉協議会
 - ・出席者 遠藤理事・尾形施設長

(14) 主要な事業への取り組み

1) 経営理念等の周知と啓蒙

- 平成23年4月1日から施行し(平成29年4月改定)、各職員が行動を起こす際の拠り所となるように啓蒙に努めている。

2) 中期経営計画の策定

- 将来を見据えた計画的な事業展開が必要との観点から、制度改革とも併せて中期的な経営計画の策定を予定したが、具体的な取り組みには至らなかった。

3) 人事管理の適正化と人事考課制度

- ①必要な要員及び人材確保に努めているが、予期せぬ退職者の発生などにより計画した要員の確保に苦慮する状況が続いている。また、有料職業紹介事業者に頼らざるを得ない傾向にある。
- ②人事考課制度については、現段階では評価内容の一部変更など習熟度合に見合った内容での実施が必要と思われる。
- ③賃金格差の実態把握については未了となっており、雇用形態等の検討の必要性と合わせて把握を行いたい。

4) 経営職・管理職の会議・研修の実施

- ①法人全における管理職の会議・情報交換・事業検討等の内容での開催には至らなかった。
- ②経営分析、業績管理に関する勉強会については、年度中に7回の機会を設定し、財務諸表の読み取り等の初歩からの研修を実施した。

5) 資質向上・人材の確保

- ①人材育成計画に基づいた人材育成については、研修計画に基づいて部署毎に一定の研修に取り組むことができたと思うが、より多くの研修機会を提供できるよう取り組み強化を図りたい。

- ②人事考課制度の活用による人材育成については、制度活用の再構築に取り組みながら、目標を設定し意識付けや役割の明確化を図る初期段階の取り組みを実践する必要がある。
- ③教育訓練を重視した人材育成については、研修体系の整備を図らんとする平成29年度事業計画のなかで具現を図りつつある。
- ④福祉・介護人材確保に係る広報活動等の強化については、引き続き強化・拡大に努める必要がある。
- ⑤経営内容の理解を深め職員の経営参加意識醸成については、事業計画、資金収支予算、事業報告、決算財務諸表などについては周知が図かることに留まっており、理解を深める手法等については更に検討が必要である。

6) 福祉・介護人材確保に係る広報活動の強化

- ①いわゆるペーパーを媒体とする手法では情報が届きにくいとの求人コンサルタントの分析もあるなど、効果的な手法の検討が必要となっている。
- ②人材紹介事業者への登録は、その数を大幅に増やすとともに、日頃からの情報収集等にも努めてきている。
- ③有料での企業説明会も珍しくない昨今となり、これらへの今後の取扱いについても検討をようする状況にある。

7) 広報紙の発行・情報発信

- ①法人広報紙の発行については、例年の発行時期に諸事情が重なり見送る結果となったが、再開へむけて準備を進めるものとする。
- ②各事業所会報の定期発行については、体制整備が進んだものと判断している。

8) 地域等との交流促進

- ①家族会とは、家族会活動、各種行事等を通じて情報提供や家族間の交流を促進した。
- ②地域自治会やボランティア団体の皆様から行事へのご協力を頂くなど、地域と密接につながった施設運営を目指した努力が払われている。
- ③施設が有する介護技術や支援技術等を、地域で暮らす方達に還元することについては、取り組むに至らなかった。

9) 地域貢献事業の実施

- ①社会福祉法人による利用者負担軽減事業をはじめとし、従前からの取り組みについて継続をしている。

10) 新会計基準へ移行後の状況

- ①昨年5月における移行後初の決算については、無事に取扱いを終えた。
- ②法人制度改革による取扱い変更点についても、適切に対処を進めてきたと判断している。

11) 職員の健康管理

- ①健康管理については、健康診断の結果に基づく医師の指導の範囲にとどまり、独自に健康講話を実施するなどの健康指導等には至らなかった。
- ②ストレスチェック制度への対応については、医師の確保に難儀している状況から抜

け出せない状況が続いている。

1 2) マイナンバー制度導入に関する対応

- ①大きな過失・錯誤などなく取り扱っている現状である。
- ②情報漏えい等を防ぐべく万全を期して取り扱っている。
- ③利用者に係る取扱いについては、行政機関の配慮を得ながら、事業所として直接の番号取扱いが生じないように取り扱っている。

1 3) 社会福祉法人制度改革に関する対応

- ①平成28年度における準備の中心であった経営組織の見直し、財務規律の強化に関する変更などについて、適切に対応を進めてきたと判断している。

1 4) 退職手当に係る加入制度の見直し

- ①社会福祉施設職員退職手当共済法の改正、障害者施設への公的助成の廃止に伴う加入制度の見直しについては、現加入制度からの脱会の制約が厳しくなり、今後の収支見通しも考慮し、再検討を行う状況となっている。

1 5) 定期昇給について

- ①平成28年4月1日付で正規職員及び準職員について定期昇給を実施した。
- ②臨時職員等についても所要の改正（増額）を実施した。

(1 5) 人事に関する事項

- ① (定年) 佐藤 寿 記 法人本部事務局長 平成29年3月31日付
※雇用継続 " " 平成29年4月 1日付
- ②事業所所属職員関係分は、各事業部門から報告

(1 6) 会計に関する事項

- 別紙決算財務諸表のとおり